



来週の注目点を皆さまにいち早くお届け

週刊！ 投資環境

対象期間

タイムテーブル

今週の振り返り

来週の注目点

5/5(月)～5/11(日)

4/28(月)～5/1(木)

5/5(月)～5/11(日)

Page

- 01 来週のタイムテーブル
- 03 米国 – 経済・金利・株式・REIT
- 05 日本 – 経済・金利・株式・REIT
- 07 欧州
- 08 為替
- 09 カナダ・豪州
- 10 インド・ブラジル
- 11 中国・ASEAN
- 12 付録 データ集

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management



利下げ催促の市場とインフレ重視のFRB

		 米国	 日本	 欧州
		4月ISM非製造業景況感指数	(祝日) こどもの日	
月	5/5			
火	5/6		(振替休日)	欧：3月生産者物価指数 英：4月新車登録台数
水	5/7	FOMC (6日-)		欧：3月小売売上高 独：3月製造業受注 EU非公式外相会合
木	5/8	1-3月期労働生産性 4月NY連銀インフレ期待	3月日銀金融政策決定会合 議事要旨 4月オフィス賃料・空室率	独：3月鉱工業生産 独：3月貿易統計 英：BOE金融政策委員会
金	5/9	NY連銀総裁講演 クーグラーFRB理事講演 シカゴ連銀総裁講演 バーFRB理事講演 ウォラーFRB理事講演	3月家計調査 3月毎月勤労統計調査 3月景気動向指数	欧：シナバーECB理事講演 英：ベイリーBOE総裁講演 英：ピルBOEチーフエコノミスト講演
土	5/10			
日	5/11			

※国名の略称は次を用います。欧：ユーロ圏、独：ドイツ、英：イギリス、仏：フランス

(出所) 各種資料

豪州・NZ・カナダ		アジア新興国	その他新興国
月	5/5	豪：4月ANZ-Indeed求人数 尼：1-3月期GDP	土：4月消費者物価指数 土：4月生産者物価指数
火	5/6	豪：3月住宅建設許可件数 加：3月貿易統計 加：4月Ivey PMI 中：4月財新サービス業PMI 印：4月サービス業PMI（確報値） 比：4月消費者物価指数 越：4月鉱工業生産 越：4月貿易統計 越：4月小売売上高 越：4月消費者物価指数	伯：4月サービス業PMI
水	5/7	NZ：金融安定性報告書 NZ：1-3月期雇用統計 中：4月外貨準備高 泰：4月消費者物価指数 比：3月失業率	露：4月サービス業PMI 伯：3月鉱工業生産 伯：*4月自動車生産台数 伯：4月貿易統計 伯：金融政策決定会合
木	5/8	加：金融安定性報告書 韓、尼、馬：4月外貨準備高 比：1-3月期GDP 馬：金融政策委員会 馬：4月鉱工業生産	南ア：3月製造業生産 墨：4月消費者物価指数
金	5/9	加：4月雇用統計 中：4月貿易統計 中：*4月社会融資総量 中：*4月M2 韓：3月国際収支	土：3月鉱工業生産 伯：4月消費者物価指数 墨：4月自動車生産台数
土	5/10	中：4月消費者物価指数 中：4月生産者物価指数	
日	5/11		

※*は当該日以降に発表を予定しています。※国名の略称は次を用います。NZ：ニュージーランド、豪：豪州、加：カナダ、中：中国、韓：韓国、印：インド、尼：インドネシア、星：シンガポール、泰：タイ、比：フィリピン、越：ベトナム、馬：マレーシア、土：トルコ、露：ロシア、墨：メキシコ、伯：ブラジル、南ア：南アフリカ

（出所）各種資料

今週の
振返り

関税交渉への期待と3年ぶりのマイナス成長

経済・金利

- 金利は短期から長期が低下、超長期は上昇した。FF金利先物での利下げ織り込みは6月が62.1%、年内累計で0.922%ptと、経済指標やベッセント財務長官の発言などで振れたものの、前週末とさほど変わらず。
- 1-3月期実質GDPは前期比年率▲0.3%と、2022年1-3月期以来となるマイナス成長に。輸入が同+41.3%と急増し、在庫も大幅に増えた。相互関税の詳細発表を控え、企業は在庫積み増しに動いたようだ。他方、景気の基調を映すとされる国内民間最終需要は同+3.0%と、2023年初から高い伸びが続く。ただし、個人消費が10-12月期の同+4.0%から+1.8%へ大幅に減速した一方、企業投資は同▲3.0%から+9.8%へ急反発しており、通商政策が影響した可能性も。
- 4月ISM製造業景況感指数は48.7と上振れし、前月から若干の低下に留まった。企業のコメントは関税関連に集中し、①サプライチェーン内でのコスト負担、②中国からの代替輸入先、などが焦点となっている。

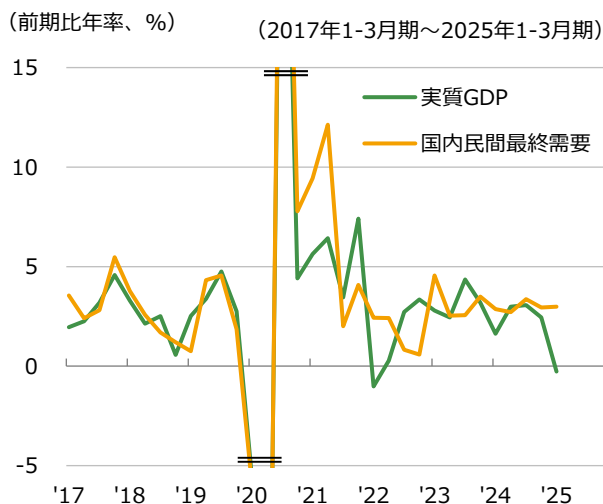
株式

- 1日（木）までのS&P500の週間騰落率は+1.4%。緩やかながら8日続伸した。
- 28日は+0.1%。大型ハイテク株決算等の発表を前に小動き。29日は+0.6%。トランプ政権高官から、関税交渉の進展について前向きな発言が相次いだことを好感。30日は+0.1%。25年1-3月期の実質GDP成長率が3年ぶりにマイナスとなったことを嫌気して一時下落したが、次第に買い戻された。1日は+0.6%。前日の**マイクロソフト**、**メタ**の決算を好感。一方、引け後発表の**アップル**と**アマゾン**の決算は業績の先行きが不安視され、時間外取引で下落。

REIT

- Nareit指数（配当込み）は前週末から1日まで+1.5%。これまで発表された1-3月期のリート決算では実績は概ね堅調で、25年通期の見通し下方修正や撤回はほとんど見られず、安定感のある内容となっている。

米国：GDP



(出所) 米経済分析局

米国：10年国債利回り



(出所) ブルームバーク



FRBのインフレ重視の姿勢に変化はないか

経済・金利

- 経済指標は主に5日（月）4月ISM非製造業景況感指数や8日（木）4月NY連銀インフレ期待など。FRB関連では7日（水）FOMCのほか、高官の発言予定も多数あり。
- **5月FOMC**での政策変更は見込まれない。もっとも、先行きの金融政策に対するスタンスの確認は重要。関税の上乗せ部分の発動は一時停止されたものの、相互関税はFRBの想定以上だった。パウエルFRB議長を筆頭に雇用など景気への影響より物価への影響を気にする向きが多い。PCEデフレーターなどインフレ自体もさることながら、関税によるインフレ押し上げの持続性を考える上で、FRBはインフレ期待の安定度合を注視している。市場参加者の間で次の一手を巡る意見の食い違いも散見される中、通商政策の影響がハードデータに顕在化するまで、FRBは様子見姿勢を続けよう。
- 国債入札にも一応注意。4月には「米国売り」として金利が上昇する場面もあったが、超長期を中心に債券需要を確認したい。

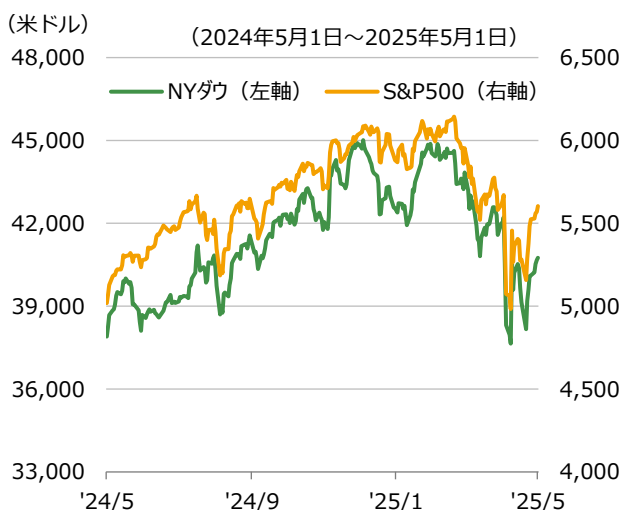
株式

- 25年1-3月期決算は、6日（火）**AMD**、7日（水）**ウォルト・ディズニー**が発表予定。
- 1日時点（500社中325社発表）のLSEGによるS&P500構成銘柄の25年通期予想増益率は+8.9%。1月10日時点（+14.0%）及び4月1日時点（+10.5%）の予想からは下方修正された。一方、4月24日時点予想+8.6%に対しては僅かながら上方修正に転じた。今週発表の大型ハイテク株の業績見通しを受け、下方修正の進行が一服したと見られる。こうした傾向が来週も続くのであれば、関税交渉進展への期待と共に今後の相場を下支えていくと思われる。

REIT

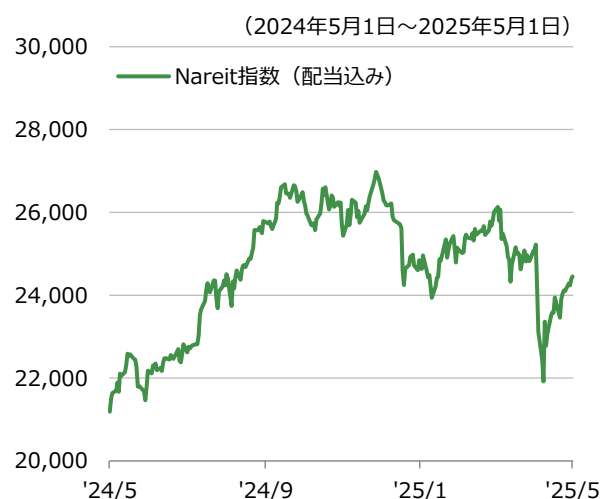
- ハイテクやバイオ企業をテナントに持つ西海岸のオフィス銘柄や、裁量消費関連でホテルの決算に注目している。決算発表は山場を越え、6月初めに開催されるNareitカンファレンスまで目線は外部要因に移ろう。

米国：株価指数



(出所) ブルームバーグ

米国：REIT



(出所) ブルームバーグ

今週の
振返り

対米関税交渉進展や米IT大手決算を好感

経済・金利

- 日銀は4月30日～5月1日に**金融政策決定会合**を開催し、市場予想通り政策金利の据え置きを決定。公表された展望レポートでは経済・物価見通しが全体的に下方修正されるなど、想定以上に慎重（ハト派）だったことを受けて、金利低下・円安が進んだ。先行きの金融政策運営について、植田総裁は利上げ路線を維持しつつも、米国の関税の影響で経済が一旦「**足踏み**」する可能性に言及するなど慎重な姿勢もうかがえ、市場では次回利上げ時期の後ずれや利上げペースの鈍化を織り込む動きが見られた。

REIT

- 東証REIT指数（配当なし）は、前週末から1日まで+1.9%。金利低下、利上げペース鈍化見通しを受け、全銘柄が上昇した。また、前週末に好調な3月の運用実績を発表したホテル銘柄の上昇も目立った。
- 物流倉庫の売却による投資主への還元策を発表したGLP投資法人も大きく上昇した。

株式

- 2日前場までの前週末比は、日経平均株価+3.1%、TOPIX+2.4%、グロース250が+1.5%。前週末にグーグル運営会社の米アルファベットが好決算を発表したことや、通商交渉で日本との合意が近いとのトランプ米大統領の発言などが好感されて週初から上昇した。その後もトランプ大統領が**自動車関税の軽減措置**を発表したことや、米マイクロソフト等が良好な決算を発表したこと、**米国とウクライナの天然資源協定**の協議が進み和平交渉の進展期待で原油価格が急落したこと等が好感された。1日には**日銀金融政策決定会合**で現状維持が決定され、利上げ時期の後ずれ観測から円安が進行了た。これを好感し先物主導と見られる上昇で日経平均株価は7連騰となっている。
- 業種別では、医薬品、自動車、精密などが上昇した一方、海運が急落した。個別では、豊田自動織機、BIPROGY、スクウェア・エニックスHなどが上昇し、楽天銀行、東京地下鉄、中国電力などが下落した。

日本：日銀政策委員のGDP・物価見通し

(2025年5月時点)			
(前年度比、%)	実質GDP	消費者物価指数	
		(除く生鮮食品)	(除く生鮮食品・エネルギー)
2024年度	+0.7～+0.7 <+0.7>	+2.7	+2.3
(1月時点)	+0.4～+0.6 <+0.5>	+2.6～+2.8 <+2.7>	+2.1～+2.3 <+2.2>
2025年度	+0.4～+0.6 <+0.5>	+2.0～+2.3 <+2.2>	+2.2～+2.4 <+2.3>
(1月時点)	+0.9～+1.1 <+1.1>	+2.2～+2.6 <+2.4>	+2.0～+2.3 <+2.1>
2026年度	+0.6～+0.8 <+0.7>	+1.6～+1.8 <+1.7>	+1.7～+2.0 <+1.8>
(1月時点)	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.1 <+2.0>	+1.9～+2.2 <+2.1>
2027年度	+0.8～+1.0 <+1.0>	+1.8～+2.0 <+1.9>	+1.9～+2.1 <+2.0>

※下段の<>は中央値

(出所) 日本銀行

日本：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

来週の
注目点

対米関税交渉、決算発表、為替

経済・金利

- 展望レポートで示されたような慎重な経済・物価の見通しが実現していくとすれば、少なくとも年内の利上げは困難になると考えられる。ただし、そうした中心的な見通しは①米国の関税政策を巡る各国の交渉、②米関税政策が日本・世界経済に与える影響度合い、に大きく左右されることに注意が必要である。実体経済の不確実性が高まっているなか、次回利上げ時期や利上げの最終到達点の見通しは揺れ続けると考えられる。引き続き、貿易交渉の進展や今後発表される経済データ等に注目したい。

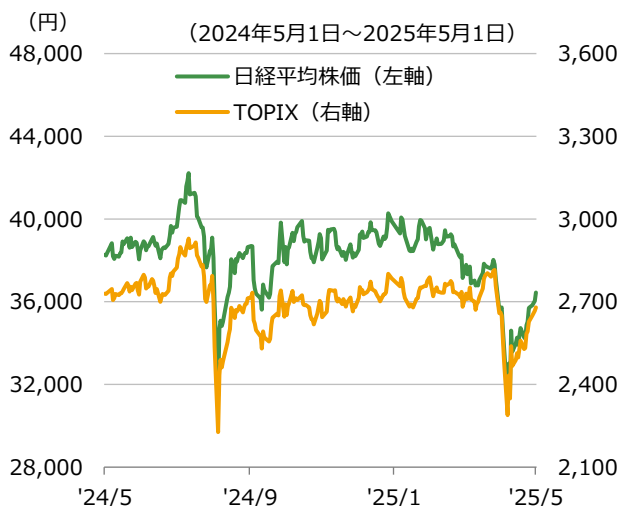
REIT

- 8日（木）東京ビジネス地区オフィス賃料・空室率は堅調継続の想定。そのほか特段イベントは予定されておらず、金利次第の動きを想定する。
- スポンサーによる投資口取得や海外投資家からの資金流入など、足元では需給改善も窺える。

株式

- 引き続き対米関税交渉に注目。焦点は交渉妥結で**米国の輸入関税が引き下げられる国**があるかや**米中対立**が緩和に向かうかなど。トランプ米政権の支持率が低下傾向にあり、有和的な姿勢をとらざるを得ない状況は市場の追い風に。また、**投機筋の円買いポジション**が過去最高を大幅に上回る水準にあり、ポジションの巻き戻しで円安がさらに進めば市場は好感しよう。**米FOMC**は、インフレ加速リスクがあり様子見継続か。経済指標では、**4月米雇用統計**、**4月米ISM非製造業景況感指数**に注目。足元の悪い数字は現状では特段材料視されていない。
- 3月期本決算企業の**決算発表**は中盤。外需関連の今年度業績予想は、関税影響を保守的に織り込む場合や全く織り込まない場合など対応は様々だが、悪材料は既に織り込まれている感があり、総じて株価反応は悪くない。来週の注目は、**日本製鉄**、**リクルートH**、**三菱重工業**、**トヨタ自動車**など。関税影響や米国経済の見通しなどを確認。

日本：株価指数



(出所) ブルームバーグ

日本：REIT



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 BOE金融政策委員会

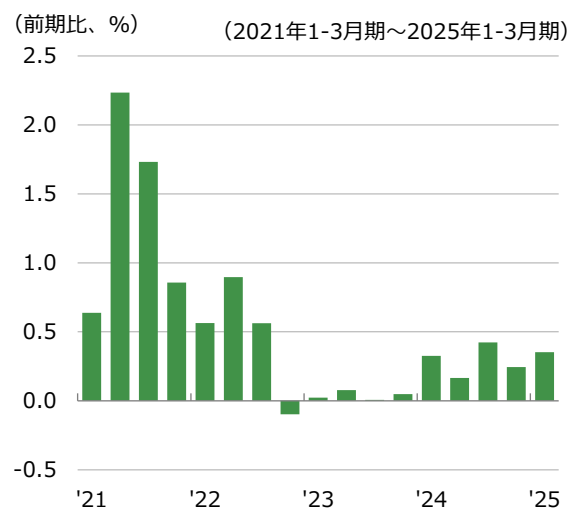
今週の振り返り

- ユーロ圏の1-3月期実質GDPは市場予想並びに10-12月期の前期比+0.2%を上回る+0.4%であった。需要項目別の内訳は未公表だが、各国の資料から、上振れの一因はトランプ関税を前にした駆け込みと考えられる。PMIは総合で50を僅かに上回っている程度だが、実質GDPは最近三四半期を均せば潜在成長率（年率1%強と目される）をやや上回っている。ただし、アイルランドが前期比+3%を上回る高成長を三四半期連続で記録し（ユーロ発足来同国初）、ユーロ圏の成長率を前期比+0.1%pt超押し上げており、持続性には疑問が残る。

来週の注目点

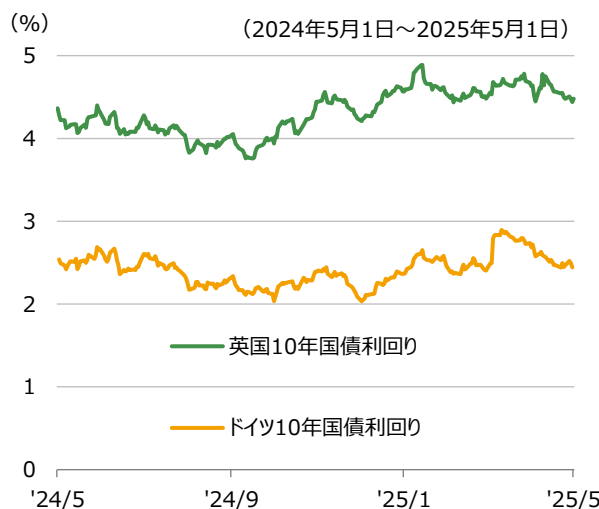
- BOEは昨年8月に利下げを開始し、11月、2月と四半期毎に利下げを実施している。来週のMPC（金融政策委員会）でも利下げが確実視される。英国の実質GDPは2024年7-9月期が前期比0.0%、10-12月期が同+0.1%と、辛うじて景気後退を回避している状況。高インフレ、高金利、供給制約などが要因と考えられ、仮にトランプ関税が発動されなかったとしても、景気は当面停滞したままと当社は想定していた。英国に対する米国の相互関税率は10%で、必ずしも厳しくはないが、限界的にせよ英国の景気にはマイナスに働こう。関税の適用前後で駆け込みとその反動による振れはあるにせよ、基調として景気は当面停滞したままとの当社の想定は不変。一方、インフレは英国固有の要因で当面は上振れが見込まれていたことから、前2回のMPCでは利下げペースを鈍化させる可能性も示唆された。しかし、トランプ関税を受けた需要減、ポンド高、エネルギー価格の下落等で、今はむしろインフレの下振れリスクが意識される状況にある。加えて、現在の政策金利は4.5%と、中立金利と目される3%程度を大幅に上回っていることから、BOEはこれまで通り四半期毎に0.25%ptの利下げを淡々と継続しよう。

ユーロ圏：実質GDP



(出所) 欧州統計局

英国・ドイツ：10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



来週の注目点 為替に対する米政権の見解

今週の振り返り

- 先週末、中国政府が一部の米製品について**125%の報復関税の適用除外**を検討と報じられ、リスクオンの円安により米ドル円は144.03円まで上昇。その後、「**中国側に何らかの譲歩がなければ対中関税を引き下げない**」とのトランプ米大統領の発言により円安が一服し、今週初の米ドル円は143円台で推移した。スペインやポルトガルなどで大規模停電が発生した後は、リスクオフの円高に傾いた。4月米ダラス連銀製造業景況指数の大幅悪化もあり、米金利低下・米株安に振れるとともに米ドル円は29日に142円近辺まで下落した。
- 米政権が29日に**自動車関税の負担軽減措置**を講じると報じられ、円高・米ドル安は一服。市場予想を下回る米経済指標が相次ぐなかで米金利が低下したが、各国の対米関税交渉の進展期待から米ドルは底堅く、米ドル円は143円台まで反発。4月米ADP雇用者数や1-3月期米実質GDPが市場予想を下回り、一時は円高に振れた。しかし、1日に日銀が米関税の影響を見込んで物価見通しを下方修正したことから**追加利上げ観測が後退し円安が進行**。4月米ISM製造業景況感指数が市場予想を上回ったこともあり、米ドル円は145.92円まで上昇した。

来週の注目点

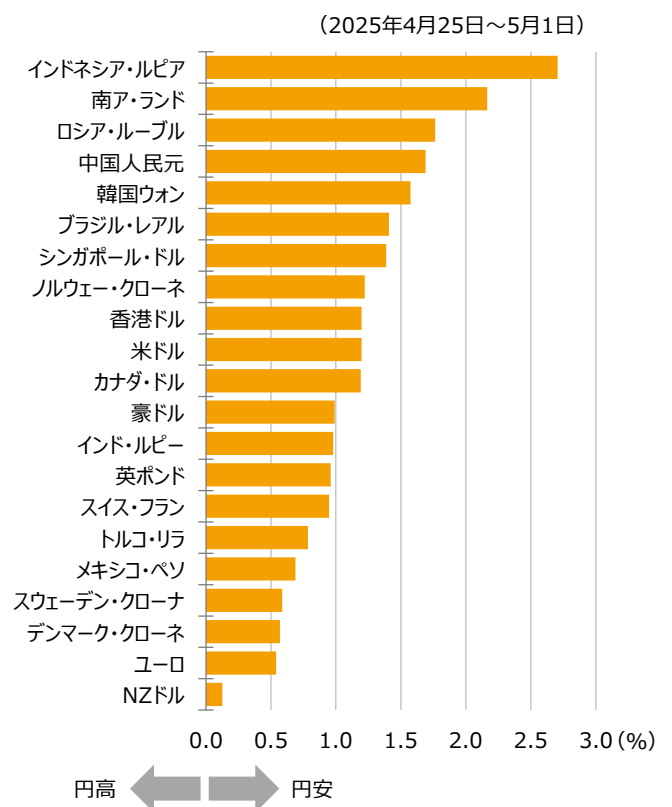
- 日米財務相会談（24日）では、為替レートは市場で決まる、過度な変動や無秩序な動きは経済と金融の安定に悪影響がある、との認識を再確認し、ベッセント米財務長官は日本に具体的な為替水準を求めなかったとされている。ただし、同氏は「**円高・米ドル安が望ましい**」と述べて現在の為替水準に強い懸念を表明したとの一部報道もある。日本側はこの報道を否定しているが、米国側は日本との関税交渉が進むなかで**為替に対する見解**をいずれ明らかにする可能性がある。為替レートに影響を与え得る米政権からの情報発信には注意が必要だろう。

為替レートの推移



(出所) ブルームバーク

為替レートの週間変化率 (対円)



(出所) ブルームバーク



カナダ

米加首脳会談と雇用統計
に注目

今週の振り返り

- カナダ・ドルは対米ドルで方向感に欠ける動き。日銀金融政策決定会合後の円安で、カナダ・ドル円は前週末比1.2%上昇した。
- 28日に実施された**総選挙**では、世論調査通り与党・自由党が第一党を維持し、カーニー首相の続投が確定的となった。ただし、自由党が単独過半数に届かなかったため、小幅なカナダ・ドル安の反応となった。選挙期間中は対米強硬姿勢を示していたカーニー首相だが、30日にトランプ米大統領と電話会談し、「米国との合意に前向きである」と述べたことなどが好感されて、カナダ・ドル高に振れる場面も見られた。

来週の注目点

- トランプ米大統領は、1週間以内にカナダの**カーニー首相がホワイトハウスを訪れる**と4月30日に発言しており、両者の対面での会談が実現して、交渉が進展するか注目。
- 9日（金）に**4月雇用統計**が発表される。米国の関税政策に伴う不確実性の高まりや景気悪化懸念の強まりが、企業の採用抑制や解雇増加に作用しているか注目したい。



豪州

総選挙の結果と
市場の反応に注目

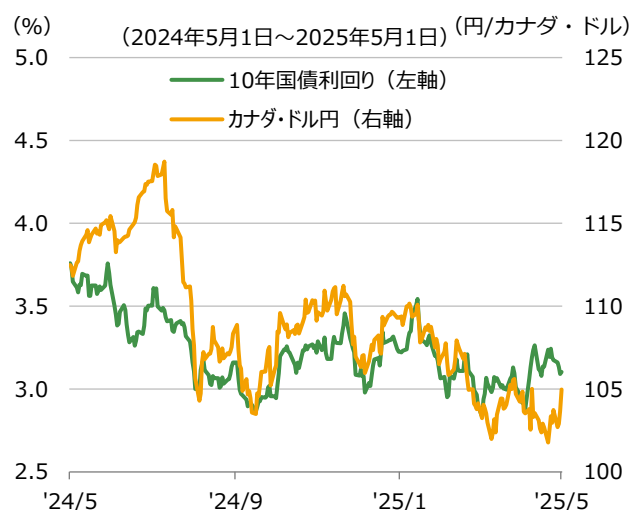
今週の振り返り

- 豪ドルは、米ドル高の影響により対米ドルで小幅に減価。日銀金融政策決定会合後の円安で、豪ドル円は前週末比1.0%上昇。
- 30日発表の**1-3月期消費者物価指数**は前年同期比+2.4%と、昨年10-12月期と同じ伸び。コアのトリム平均値は同+2.9%と前期の+3.3%から伸びが鈍化した。いずれも市場予想を0.1%pt上回ったが、トリム平均値が2021年10-12月期以来となるインフレ目標レンジ（2~3%）内に回帰しており、今月20日のRBA理事会における0.25%ptの利下げを妨げないだろう。

来週の注目点

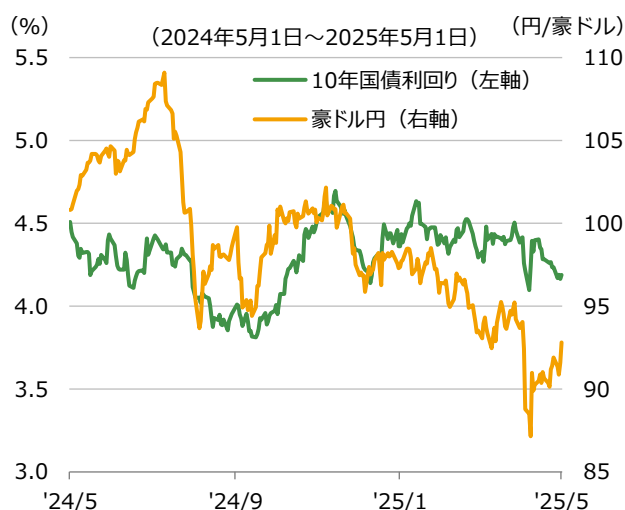
- 3日（土）に**総選挙**が実施される。トランプ米大統領の影響によって、カナダと同様に保守政党への風当たりが強くなっている模様であり、直近では与党・労働党の下院での単独過半数獲得を示唆する世論調査も出ている。アルバニー首相の続投と労働党の単独過半数が速やかに確定すれば、不確実性の後退と政策期待の高まりによって、豪ドル高が進む可能性は相応にあるだろう。

カナダ：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク

豪州：10年国債利回りと為替レート



(出所) ブルームバーク



インド

決算やカシミールテロ
事件の続報等に注目

今週の振り返り

- 株式市場は、7日以降の2週間程度でNIFTY50指数が急ピッチで10%弱上昇したこともあり、今週は先週末比+1.2%の上昇に留まった。個別では、好決算発表後のリライアンス・インダストリーズが大幅に上昇。**インド・カシミールでのテロ事件**による印パ両政府の応酬がやや重しとなったが、米政府の仲介が抑止力となり、軍事衝突に発展する可能性は低いとの見方が強く、株式市場の反応は限定的。
- 28日にベッセント米財務長官はCNBCのインタビューで、主要貿易相手国との交渉の中で、**最初の貿易合意はインド**との間で締結される可能性が高いとの見通しを示した。インド側が米国に技術規制緩和を要請とも報じられるなど、「互惠関係」の下での合意締結が期待され、株式市場の追い風になる可能性がある。

来週の注目点

- 8日（木）のラーセン&トゥブロなど、引き続き**1-3月期の企業決算**に注目。インド・パキスタンの軍事衝突の可能性は低いとみられるが、引き続き続報を注視したい。

ブラ
ジル

金融政策決定会合に注目

今週の振り返り

- ブラジル・リアル円は、資源価格の下落が重荷になる場面もあったが、市場センチメントの改善や、日銀金融政策決定会合後の円安進行もあり、前週末比1.4%上昇した。
- 経済指標は、3月雇用統計が堅調だったが、**3月融資残高**は前年同月比+9.9%と、2月の同+11.0%から伸びが鈍化。先週ブラジル中銀の高官が発言していた通り、信用指標に金融引き締め効果が出てきたようだ。

来週の注目点

- 7日（水）に**金融政策決定会合**の結果が発表される。ブラジル中銀は前回会合で1%ptの利上げを決定し、今会合での利上げ幅縮小を示唆していた。インフレ率は中銀の目標レンジを上回っているが、経済の減速が将来のインフレ鈍化を示唆しており、利上げ幅の縮小が正当化される状況。市場予想は、今会合での0.5%ptの利上げと次回6月会合での0.25%ptの利上げだが、足元では政策金利見通しの下方リスクが意識されている。声明文で追加利上げならびに利上げ幅の更なる縮小が示唆されるか注目。

インド：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ

ブラジル：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーグ



中国

貿易統計・社会融資総量
米中交渉の動向に注目

今週の振り返り

- CSI300指数は前週末比▲0.43%、ハンセン指数は+0.63%。全体としては、政治局会議を受けて失望売りが広がる展開。
- **政治局会議**では、外需の落ち込みに備えて経済活動を促進していく方針が示されたものの、目新しい施策は発表されず、既存の政策の加速・拡充が強調されるにとどまった。追加の国債発行などの言及もなく、市場ではやや失望感が広がる結果に。外需の落ち込みを見越した予防的な景気支援策が実施される公算は小さいと言える。
- 米中交渉は始まっておらず、**貿易戦争**は依然として我慢比べの状況が続いている模様。他方で、報道によれば、中国は半導体などの一部の品目で対米関税を免除する方針。もっとも、これは中国国内企業の負担を和らげるための措置であると見られ、米国への譲歩を示すものではないだろう。

来週の注目点

- **4月貿易統計と社会融資総量、米中交渉の動向に注目。**米中貿易戦争が本格化した4月以降の経済状況を確認したい。



ASEAN

ベトナムの月次統計
などに注目

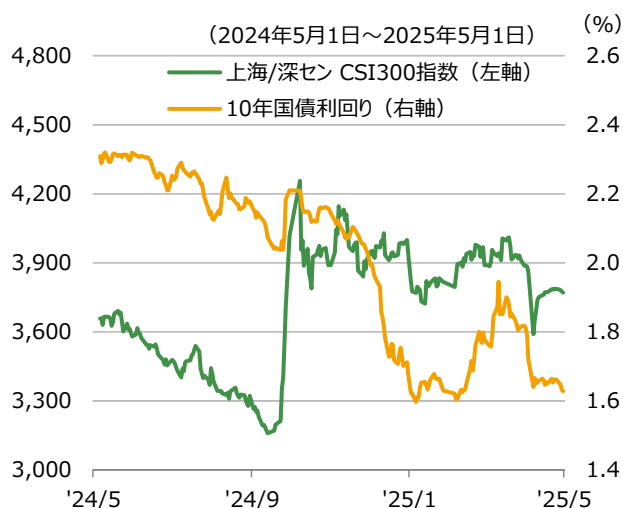
今週の振り返り

- 海外センチメントの改善などを背景に、ASEANの株式市場はベトナムを除き上昇。利下げが好感されたタイは堅調に推移。
- **タイ中銀**は市場予想通り、政策金利の引き下げを決定。世界の貿易政策の不確実性と観光客数の減少により経済の下振れリスクが高まっていることや、金融環境が引き締めめであることなどを利下げの背景として指摘した。今後の金融政策については、不確実性が高いことから経済・インフレ見通しなどを踏まえ検討していくとされた。
- **米アップル**は決算発表において、4-6月期に米国に出荷するiPadやアップルウォッチなどのほぼ全てを**ベトナム**で生産すると発表。米国が保護貿易主義を強める中でも、米中貿易戦争から漁夫の利を得た格好だ。ベトナムは、引き続き中国からのサプライチェーン分散の恩恵を受けると期待される。

来週の注目点

- インドネシアの1-3月期GDP、**ベトナムの4月月次統計**に注目。米相互関税発表後のベトナムの経済状況を確認したい。

中国：株価指数と10年国債利回り



(出所) ブルームバーク

インドネシア・ベトナム：株価指数



(出所) ブルームバーク

		直近値 期間別変化幅						直近値 期間別変化幅			
政策金利		5/1	1カ月	1年	3年	10年国債利回り		5/1	1カ月	1年	3年
米国	FFレート（上限）	4.50%	0.00	-1.00	4.00	米国		4.22%	0.05	-0.41	1.28
日本	無担保コール翌日物金利	0.50%	0.00	0.40	0.60	日本		1.26%	-0.24	0.37	1.03
ユーロ圏	中銀預金金利	2.25%	-0.25	-1.75	2.75	ドイツ		2.44%	-0.24	-0.14	1.51
カナダ	翌日物金利	2.75%	0.00	-2.25	1.75	カナダ		3.10%	0.18	-0.66	0.24
豪州	キャッシュ・レート	4.10%	0.00	-0.25	4.00	豪州		4.19%	-0.22	-0.32	1.06
インド	レボ金利	6.00%	-0.25	-0.50	2.00	インド		6.36%	-0.23	-0.83	-0.78
ブラジル	セリック・レート	14.25%	0.00	3.50	2.50	ブラジル		14.07%	-0.87	2.22	1.79
メキシコ	銀行間翌日物金利	9.00%	0.00	-2.00	2.50	メキシコ		9.35%	0.06	-0.64	0.23
中国	7日物リバース・レボレート	1.50%	0.00	-0.30	-0.60	中国		1.63%	-0.19	-0.69	-1.21
ベトナム	リファイナンス金利	4.50%	0.00	0.00	0.50						

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
株価指数		5/1	1カ月	1年	3年	為替（対円）		5/1	1カ月	1年	3年
米国	S&P500	5,604	-0.5%	11.7%	35.6%	米ドル		145.39	-2.8%	-5.9%	12.1%
	NYダウ	40,753	-2.9%	7.5%	23.6%	ユーロ		164.18	1.7%	-0.8%	19.9%
日本	TOPIX	2,679	0.7%	-1.8%	41.1%	カナダ・ドル		104.97	0.3%	-6.7%	3.9%
	日経平均株価	36,452	2.3%	-4.8%	35.8%	豪ドル		92.81	-1.2%	-7.9%	1.3%
欧州	STOXX600	528	-2.2%	4.6%	17.1%	インド・ルピー		1.70	-3.0%	-10.1%	0.5%
インド	NIFTY50指数	24,334	5.0%	7.7%	42.3%	ブラジル・レアル		25.63	-2.7%	-13.9%	-1.9%
中国	MSCI中国	70.70	-5.5%	21.1%	1.3%	メキシコ・ペソ		7.42	0.9%	-18.4%	16.8%
ベトナム	VN指数	1,226	-6.9%	1.4%	-10.3%	中国人民元		20.04	-2.5%	-7.7%	2.0%
						ベトナム・ドン		0.56	-4.1%	-10.1%	-0.9%

		直近値 期間別変化率						直近値 期間別変化率			
リート		5/1	1カ月	1年	3年	商品		5/1	1カ月	1年	3年
米国	NAREIT指数	24,455	-2.5%	15.4%	0.2%	WTI原油先物価格		59.24	-16.8%	-25.0%	-43.4%
日本	東証REIT指数	1,736	2.1%	-4.4%	-12.1%	COMEX金先物価格		3,222	2.4%	39.4%	68.6%

※直近値と期間別変化幅/率は現地通貨ベース

※NYダウの単位は（米ドル）、日経平均株価の単位は（円）、WTI原油先物価格の単位は（米ドル/バレル）、

COMEX金先物価格の単位は（米ドル/トロイオンス）

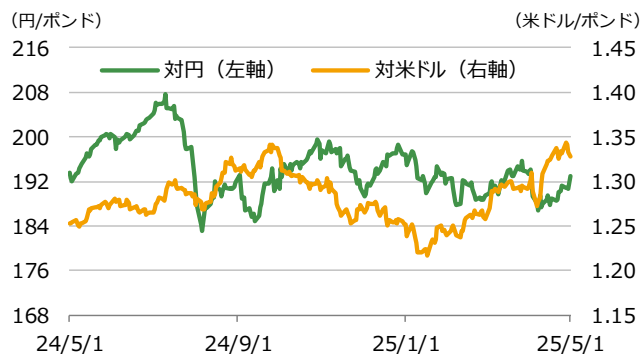
※NAREIT指数は配当込み、東証REIT指数は配当なし

※ベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

（出所）ブルームバーグ

英ポンド

↑ポンド高 ↓ポンド安



ノルウェー・クローネ

↑クローネ高 ↓クローネ安



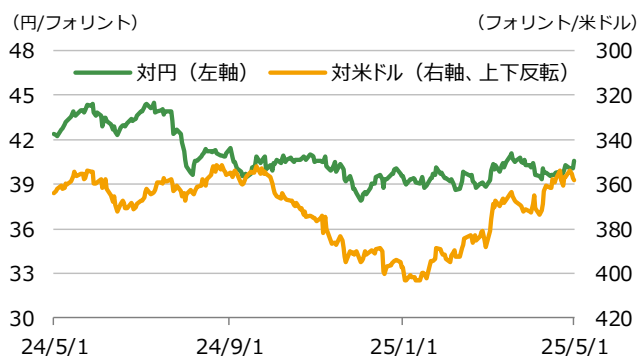
チェコ・コルナ

↑コルナ高 ↓コルナ安



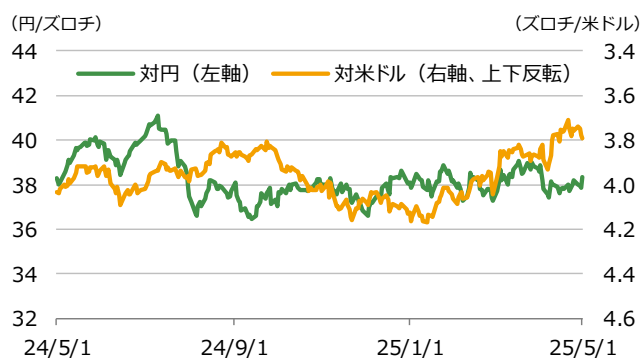
ハンガリー・フォリント

↑フォリント高 ↓フォリント安



ポーランド・ズロチ

↑ズロチ高 ↓ズロチ安



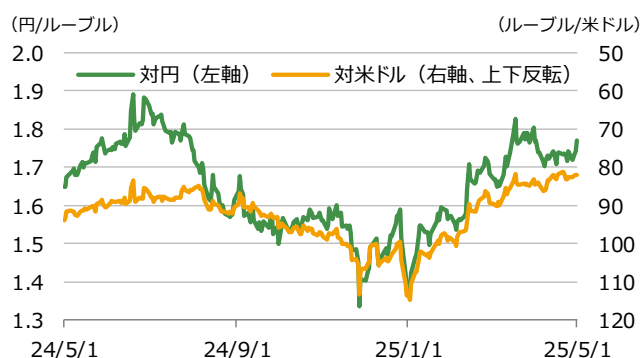
ルーマニア・レイ

↑レイ高 ↓レイ安



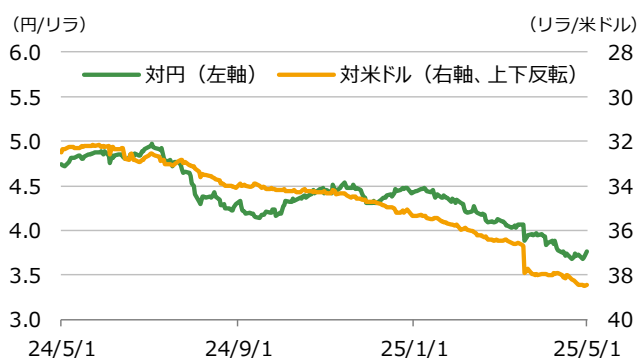
ロシア・ルーブル

↑ルーブル高 ↓ルーブル安



トルコ・リラ

↑リラ高 ↓リラ安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーク

中国人民元

↑人民元高 ↓人民元安



香港ドル

↑香港ドル高 ↓香港ドル安



韓国ウォン

↑ウォン高 ↓ウォン安



インド・ルピー

↑ルピー高 ↓ルピー安



インドネシア・ルピア

↑ルピア高 ↓ルピア安



フィリピン・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



マレーシア・リンギ

↑リンギ高 ↓リンギ安



ベトナム・ドン

↑ドン高 ↓ドン安



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

※韓国ウォンとインドネシア・ルピアとベトナム・ドンの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

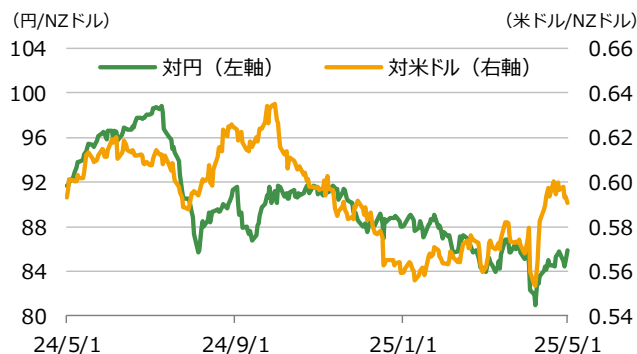
豪ドル

↑豪ドル高 ↓豪ドル安



NZドル

↑NZドル高 ↓NZドル安



カナダ・ドル

↑カナダ・ドル高 ↓カナダ・ドル安



メキシコ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



ブラジル・レアル

↑レアル高 ↓レアル安



コロンビア・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



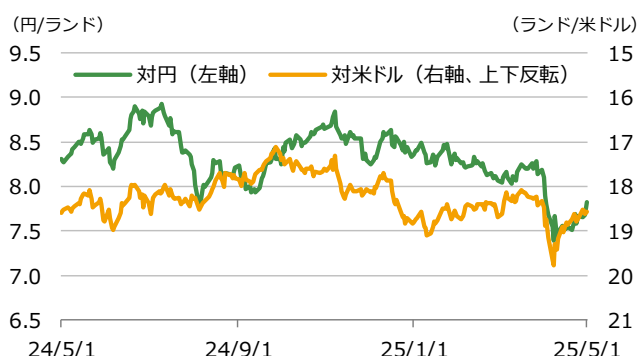
チリ・ペソ

↑ペソ高 ↓ペソ安



南アフリカ・ランド

↑ランド高 ↓ランド安

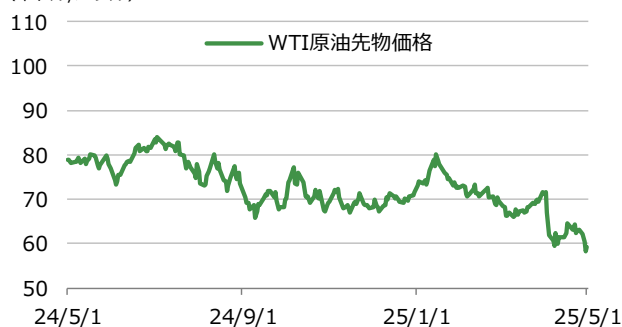


※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間
 ※コロンビア・ペソとチリ・ペソの対円レートは100倍表示

(出所) ブルームバーグ

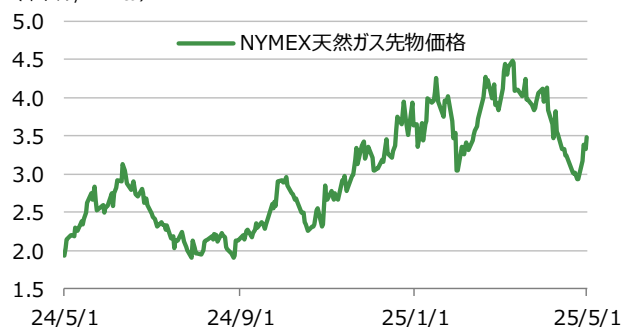
原油

(米ドル/バレル)



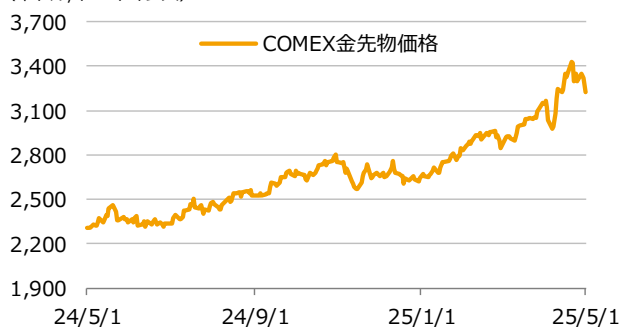
天然ガス

(米ドル/MMBtu)



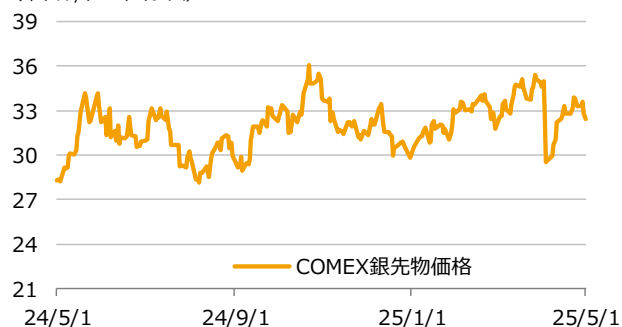
金

(米ドル/トロイオンス)



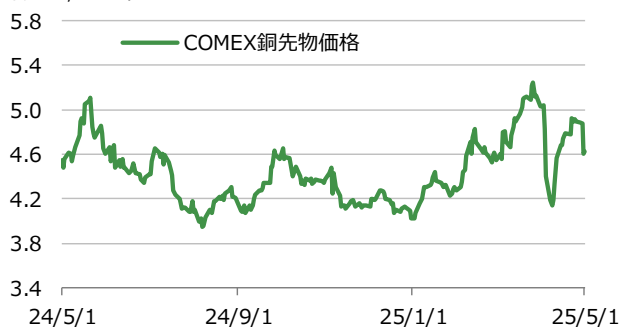
銀

(米ドル/トロイオンス)



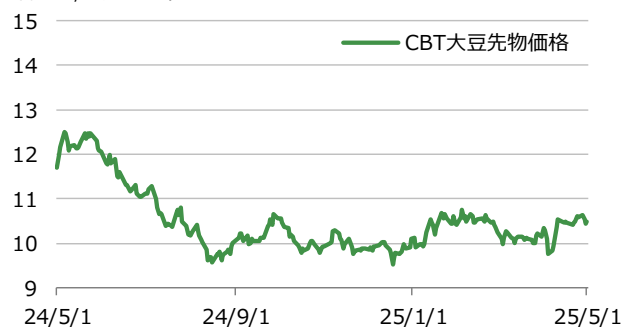
銅

(米ドル/ポンド)



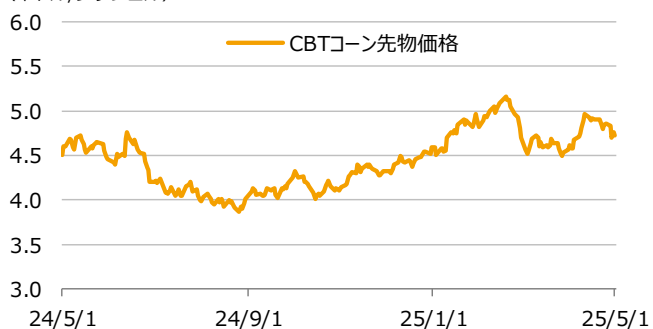
大豆

(米ドル/ブッシェル)



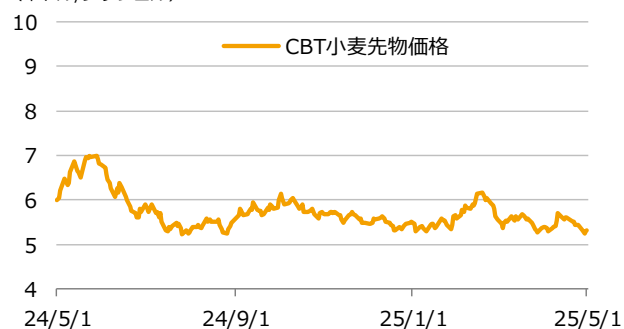
コーン

(米ドル/ブッシェル)



小麦

(米ドル/ブッシェル)



※グラフの期間は当資料発行日の前日を基準に過去1年間

(出所) ブルームバーグ



memo

Weekly ! Investment Environment





memo

Weekly ! Investment Environment



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。
- 当資料の中で記載している日付は、断りがない限りすべて現地時間です。
- 当資料で掲載している日次データのグラフ・表について、当該日が休業日の場合は前営業日のデータを基に作成しています。
- 当資料の中で下記の略称を用いる場合があります。

ABS：資産担保証券、ADR：米国預託証券、APEC：アジア太平洋経済協力、ASEAN：東南アジア諸国連合、BIS：国際決済銀行、BOC：カナダ銀行、BOE：イングランド銀行、BRICS：ブラジル・ロシア・インド・中国・南アフリカ、CDC：米国疾病予防管理センター、CFETS：中国外貨取引センター、COP：国連気候変動枠組条約締約国会議、CP：コマーシャルペーパー、CPI：消費者物価指数、ECB：欧州中央銀行、ECDC：欧州疾病予防管理センター、EIA：米国エネルギー情報局、EPS：1株当たり利益、ESM：欧州安定メカニズム、EU：欧州連合、FCC：米国連邦通信委員会、FDIC：米国連邦預金保険公社、FF：フェデラル・ファンズ、EVFTA：EUベトナム自由貿易協定、FDA：米国食品医薬品局、FHFA：米国連邦住宅金融庁、FOMC：米国連邦公開市場委員会、FRB：米国連邦準備制度理事会、FTA：自由貿易協定、GDP：国内総生産、HHS：米国保健福祉省、HICP：調和消費者物価指数（EU基準など）、IEA：国際エネルギー機関、IIF：国際金融協会、IMF：国際通貨基金、IOC：国際オリンピック委員会、IPEF：インド太平洋経済枠組み、IPO：新規株式公開、ISM：米国サプライマネジメント協会、JOLTS：米国求人労働異動調査、JPX：日本取引所グループ、LNG：液化天然ガス、LPR：最優遇貸出金利、MBS：住宅ローン担保証券、MLF：中期貸出ファシリティ、NAV：純資産価値、NBER：全米経済研究所、NISA：少額投資非課税制度、OECD：経済協力開発機構、OPEC：石油輸出国機構、PBR：株価純資産倍率、PCE：個人消費支出、PER：株価収益率、PMI：購買担当者景気指数（特に断りのない場合はS&Pグローバル社発表のもの）、PPI：生産者物価指数、PPP：購買力平価、PSL：担保付補完貸出、QE：量的緩和、QT：量的引き締め、RBA：豪州準備銀行、RCEP：東アジア地域包括的経済連携、SDR：特別引出権、SWIFT：国際銀行間通信協会、TOPIX：東証株価指数、TPP：環太平洋パートナーシップ協定、USMCA：米国・メキシコ・カナダ協定、USTR：米国通商代表部、WGBI：世界国債インデックス、VIX：ボラティリティ指数、WHO：世界保健機関、YCC：イールドカーブ・コントロール